

# データヘルス計画

## 第3期計画書

---

最終更新日：令和6年03月25日

日本発条健康保険組合

## STEP 3 保健事業の実施計画

### 事業全体の目的

年々増加する医療費の適正化を大きな柱に、  
まずは健診、がん検診の受診にて自身の健康状態を知ってもらうこと、  
更に生活習慣病リスクの重症化予防や若年のうちから健康への意識を高められるような取り組みを行っていく。

### 事業全体の目標

健康白書や各種分析結果を基に、現状の問題点と近い将来への課題を洗い出し、  
必要な人に必要な保健事業を提供していく。  
また、リスク保有者について重症域フォロー等により個人に合った生活習慣改善に取り組む。

### 事業の一覧

#### 職場環境の整備

保健指導宣伝	健康白書（経営層への健康の現状の把握）
保健指導宣伝	健康管理事業推進委員会

#### 加入者への意識づけ

保健指導宣伝	広報誌発行（けんぼだより）
保健指導宣伝	積極的なICTの活用
保健指導宣伝	前期高齢者対象の健康情報提供

#### 個別の事業

特定健康診査事業	特定健診(被保険者分)
特定健康診査事業	人間ドック
特定健康診査事業	家族健診（35歳以上被扶養者特定健診）
特定保健指導事業	特定保健指導
保健指導宣伝	電話健康相談
疾病予防	がん検診
疾病予防	胃・大腸がん検診 精密検査補助
疾病予防	がん検診フォロー
疾病予防	重症域フォロー
疾病予防	歯科健診
疾病予防	後発医薬品の使用促進
疾病予防	禁煙補助事業
体育奨励	健康イベント補助

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1)事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2)実施主体	注3)プロセス分類	実施方法	注4)ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)						事業目標	健康課題との関連												
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画																			
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度														
職場環境の整備												アウトカム指標																				
保健指導宣伝	1	既存	健康白書(経営層への健康の現状の把握)	全て	男女	18~74	被保険者	1	キ	外部委託業者に業務委託各社別の健康白書を作成し配付	ア	各事業所健康管理事業推進委員に配付	1,700	1,700	1,700	1,700	1,700	1,700	事業主への健康度の理解	<p>生活習慣病受診者が増加全体の医療費、受診者数共に年々増加しており、R3からR4で1.9億円増と著しい増加がみられる。生活習慣病関連を見ると医療費全体の18.7%を占め、受診者数は増加している。40代から生活習慣病関連の医療費が増加しており、特に50代で高くなっている。被保険者の平均年齢が高くなるに伴い、生活習慣病発症者および生活習慣病関連の重症疾患発症者は増加の一途を辿る可能性がある。</p> <p>特定保健指導実施率が低い 当健保はR4年度50.5%の実施率であり、第4期の単一健保目標実施率60%には届いていない。保健指導を受けることで生活習慣が見直され、約4割は次年度対象外となることから特定保健指導は有効である。 特定保健指導該当者は減少傾向にあるが、特定保健指導実施は50.5%と約半数である。</p> <p>当健保の40歳以上の肥満割合は31.3%と全国平均29.0%よりやや高い。 男性は30代より肥満が増加し、その後は横ばいで経過。 メタボ該当者の7割がリスクを併発し、年齢が上がるにつれて全併発割合が上昇。</p> <p>当健保の男性喫煙率38.9%は全国平均32.4より高い。 男性は40代がピークとなっており女性喫煙率は年齢によりばらつきがあるが、40代後半が最も高くなっている。</p> <p>当健保の悪性新生物の受診者は横ばいで経過しているが、がんによる傷病手当金給付人数はR3年度16人からR4年度27人と増加している。</p>												
													各社への配布実施率(【実績値】100% 【目標値】令和6年度:100% 令和7年度:100% 令和8年度:100% 令和9年度:100% 令和10年度:100% 令和11年度:100%)各事業主への健康白書の配布												健康増進目標の達成率(【実績値】16社 【目標値】令和6年度:18社 令和7年度:20社 令和8年度:22社 令和9年度:24社 令和10年度:25社 令和11年度:25社)健康白書に基づき健康増進目標を1項目でも達成社数							
													事業所訪問数(【実績値】 - 【目標値】令和6年度:3社 令和7年度:3社 令和8年度:3社 令和9年度:3社 令和10年度:3社 令和11年度:3社)事業所への訪問実施数												-							
1	既存	健康管理事業推進委員会	全て	男女	18(上限なし)	加入者全員	3	ス	各事業所	ア	保健事業の中長期にわたる企画立案、実施計画の策定、実施結果の分析、評価を行い、理事会に対し意見を提出する為に設置。	500	500	500	500	500	500	保健事業の中長期にわたる企画立案、実施計画の策定、実施結果の分析、評価を行う。 各事業主の設定する健康増進目標の達成をフォロー	<p>特定保健指導実施率が低い 当健保はR4年度50.5%の実施率であり、第4期の単一健保目標実施率60%には届いていない。保健指導を受けることで生活習慣が見直され、約4割は次年度対象外となることから特定保健指導は有効である。 特定保健指導該当者は減少傾向にあるが、特定保健指導実施は50.5%と約半数である。</p> <p>当健保の40歳以上の肥満割合は31.3%と全国平均29.0%よりやや高い。 男性は30代より肥満が増加し、その後は横ばいで経過。 メタボ該当者の7割がリスクを併発し、年齢が上がるにつれて全併発割合が上昇。</p>													
												健康増進目標の提出社数(【実績値】 - 【目標値】令和6年度:25社 令和7年度:25社 令和8年度:25社 令和9年度:25社 令和10年度:25社 令和11年度:25社)全25社。												健康増進目標の達成社数(【実績値】 - 【目標値】令和6年度:18社 令和7年度:20社 令和8年度:22社 令和9年度:24社 令和10年度:25社 令和11年度:25社)健康増進目標を1項目でも達成社数								
												加入者への意識づけ												500								

予算科目	注1)事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2)実施主体	注3)プロセス分類	実施方法	注4)ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)						事業目標	健康課題との関連
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画							
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度		
アウトプット指標												アウトカム指標								
保健指導宣伝	5	既存	広報誌発行(けんぽだより)	全て	男女	15~74	加入者全員	1	ス	外部委託業者に作成依頼。被保険者全員に配布	シ	各事業所に協力してもらい事業所内で配布	年2回発行	年2回発行	年2回発行	年2回発行	年2回発行	年2回発行	時期に合わせた健康情報や適用給付の正しい情報を見やすいカラー紙面で伝える。	該当なし
	発行回数(【実績値】2回 【目標値】令和6年度:2回 令和7年度:2回 令和8年度:2回 令和9年度:2回 令和10年度:2回 令和11年度:2回)・広報誌"けんぽだより"発行2回/年												広報事業のため(アウトカムは設定されていません)							
	2,5,7	既存	積極的なICTの活用	全て	男女	18~74	加入者全員	1	エ	健保加入者にkencom紹介チラシを配布HPでの情報発信の実施	ア,シ	被保険者・被扶養者とも事業所経由での参加登録の依頼。	HPを通じた情報発信の実施。年に2回、ウォーキングイベントを実施。	HPを通じた情報発信の実施。年に2回、ウォーキングイベントを実施。	HPを通じた情報発信の実施。年に2回、ウォーキングイベントを実施。	HPを通じた情報発信の実施。年に2回、ウォーキングイベントを実施。	HPを通じた情報発信の実施。年に2回、ウォーキングイベントを実施。	HPを通じた情報発信の実施。年に2回、ウォーキングイベントを実施。	加入員全員が健康への意識を高め「健康なときから健康な生活習慣を身につけることの重要性」を理解し、自発的な健康づくりに取り組めるよう支援。	当健保の40歳以上の肥満割合は31.3%と全国平均29.0%よりやや高い。男性は30代より肥満が増加し、その後は横ばいで経過。メタボ該当者の7割がリスクを併発し、年齢が上がるにつれて全併発割合が上昇。
kencom登録率(【実績値】43.5% 【目標値】令和6年度:45% 令和7年度:46% 令和8年度:47% 令和9年度:48% 令和10年度:49% 令和11年度:50%)被保険者登録率R5:35.6%(被保険者:43.5% 被扶養者14.2%)												イベント参加率(【実績値】14% 【目標値】令和6年度:15% 令和7年度:16% 令和8年度:17% 令和9年度:18% 令和10年度:19% 令和11年度:20%)ウォーキングイベント(歩活)などの参加率(被保険者)								
5	既存	前期高齢者対象の健康情報提供	全て	男女	65~74	加入者全員	1	ス	【目的】医療費が増大する前期高齢者層のヘルスリテラシー能力を向上させる【概要】高齢者に特化した健康読本(冊子)を年1回送付する	ケ	前期高齢者向けの内容が記載されたパンフレットを購入し、対象者の自宅へ郵送する	600	600	600	600	600	600	65歳該当者や前期高齢者への情報提供による健康増進	生活習慣病受診者が増加全体の医療費、受診者数共に年々増加しており、R3からR4で1.9億円増と著しい増加がみられる。生活習慣病関連を見ると医療費全体の18.7%を占め、受診者数は増加している。40代から生活習慣病関連の医療費が増加しており、特に50代で高くなっている。被保険者の平均年齢が高くなるに伴い、生活習慣病発症者および生活習慣病関連の重症疾患発症者は増加の一途を辿る可能性がある。	
												年1回送付	年1回送付	年1回送付	年1回送付	年1回送付	年1回送付			
												送付回数(【実績値】1回 【目標値】令和6年度:1回 令和7年度:1回 令和8年度:1回 令和9年度:1回 令和10年度:1回 令和11年度:1回)年1回								
個別の事業																				
特定健康診査事業	3	既存(法定)	特定健診(被保険者分)	全て	男女	18~(上限なし)	被保険者	2	ケ,サ	事業所の定期健康診断で読み替え	ア,イ	-	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	早期発見・重症化予防のため、生活習慣を改善するための特定保健指導対象者の確実な抽出。	生活習慣病受診者が増加全体の医療費、受診者数共に年々増加しており、R3からR4で1.9億円増と著しい増加がみられる。生活習慣病関連を見ると医療費全体の18.7%を占め、受診者数は増加している。40代から生活習慣病関連の医療費が増加しており、特に50代で高くなっている。被保険者の平均年齢が高くなるに伴い、生活習慣病発症者および生活習慣病関連の重症疾患発症者は増加の一途を辿る可能性がある。
													事業主の法定健診の同時実施。	事業主の法定健診の同時実施。	事業主の法定健診の同時実施。	事業主の法定健診の同時実施。	事業主の法定健診の同時実施。	事業主の法定健診の同時実施。		
													受診率(【実績値】95.4% 【目標値】令和6年度:96% 令和7年度:96% 令和8年度:96% 令和9年度:96% 令和10年度:96% 令和11年度:96%)健診機関からのXMLデータ数から受診率を算出する。健診機関から受診全データが提供されたか確認できない問題点がある。							
													42,000	42,000	42,000	42,000	42,000	42,000		

予算科目	注1)事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2)実施主体	注3)プロセス分類	実施方法	注4)ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)						事業目標	健康課題との関連
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画							
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度		
アウトプット指標												アウトカム指標								
3	既存	人間ドック	全て	男女	35～74	被保険者	1	ス	年1回、受診期間内の人間ドックの機会を提供。費用の半額を健保補助。定期健診、人間ドックどちらかを受診。	シ	-	日帰り人間ドックの半額を補助。オプションとして、乳がん(マンモorエコー)、子宮頸がん、PSA、喀痰細胞診、胃カメラのパリウムとの差額においては全額健保負担。	日帰り人間ドックの半額を補助。オプションとして、乳がん(マンモorエコー)、子宮頸がん、PSA、喀痰細胞診、胃カメラのパリウムとの差額においては全額健保負担。	日帰り人間ドックの半額を補助。オプションとして、乳がん(マンモorエコー)、子宮頸がん、PSA、喀痰細胞診、胃カメラのパリウムとの差額においては全額健保負担。	日帰り人間ドックの半額を補助。オプションとして、乳がん(マンモorエコー)、子宮頸がん、PSA、喀痰細胞診、胃カメラのパリウムとの差額においては全額健保負担。	日帰り人間ドックの半額を補助。オプションとして、乳がん(マンモorエコー)、子宮頸がん、PSA、喀痰細胞診、胃カメラのパリウムとの差額においては全額健保負担。	日帰り人間ドックの半額を補助。オプションとして、乳がん(マンモorエコー)、子宮頸がん、PSA、喀痰細胞診、胃カメラのパリウムとの差額においては全額健保負担。	一般健診に無い詳細な項目の検査で、より精細な健康チェックが可能。疾病の早期発見・早期治療につなげる。	生活習慣病受診者が増加全体の医療費、受診者数共に年々増加しており、R3からR4で1.9億円増と著しい増加がみられる。生活習慣病関連を見ると医療費全体の18.7%を占め、受診者数は増加している。40代から生活習慣病関連の医療費が増加しており、特に50代で高くなっている。被保険者の平均年齢が高くなるに伴い、生活習慣病発症者および生活習慣病関連の重症疾患発症者は増加の一途を辿る可能性がある。	
受診者数【実績値】2,173人 【目標値】令和6年度：2,200人 令和7年度：2,200人 令和8年度：2,200人 令和9年度：2,200人 令和10年度：2,200人 令和11年度：2,200人)受診者数の毎年増。(健保様確認)												パーソナライズ化保健指導基準該当者割合【実績値】28.3% 【目標値】令和6年度：28% 令和7年度：28% 令和8年度：27% 令和9年度：27% 令和10年度：26% 令和11年度：26%)パーソナライズ化保健指導基準該当者数(被保険者)(健保様確認)(超重症域・重症域・特定保健指導)								
3	既存(法定)	家族健診(35歳以上被扶養者特定健診)	全て	男女	35～74	被扶養者	1	ケ	年度末年齢35歳以上の被扶養者に年1回の健診を提供。被扶養者は4,400円(税込)のみ負担で実施可能。	シ	-	年1回(4月～10月)実施。	年1回(4月～10月)実施。	年1回(4月～10月)実施。	年1回(4月～10月)実施。	年1回(4月～10月)実施。	年1回(4月～10月)実施。	生活習慣病予備群の早期発見と疾病の重症化予防。	特定保健指導実施率が低い当健保はR4年度50.5%の実施率であり、第4期の単一健保目標実施率60%には届いていない。保健指導を受けることで生活習慣が見直され、約4割は次年度対象外となることから特定保健指導は有効である。特定保健指導該当者は減少傾向にあるが、特定保健指導実施は50.5%と約半数である。	
受診率【実績値】40.3% 【目標値】令和6年度：40% 令和7年度：40% 令和8年度：41% 令和9年度：41% 令和10年度：42% 令和11年度：42%)目標値達成(35歳以上)R5：●%												保健指導基準該当者率【実績値】8% 【目標値】令和6年度：7.9% 令和7年度：7.8% 令和8年度：7.7% 令和9年度：7.6% 令和10年度：7.5% 令和11年度：7.5%)前年比より減少								
特定保健指導事業	4	既存(法定)	特定保健指導	全て	男女	35～74	基準該当者	1	工、ク、ケ、サ-	カ	外部委託業者に実施を依頼	対象者に通知案内し、委託業者による保健指導を実施。(ICTを活用した面談を実施、希望があれば対面でも可)受診医療機関での初回面談も一部実施	対象者に通知案内し、委託業者による保健指導を実施。(ICTを活用した面談を実施、希望があれば対面でも可)受診医療機関での初回面談も一部実施	対象者に通知案内し、委託業者による保健指導を実施。(ICTを活用した面談を実施、希望があれば対面でも可)受診医療機関での初回面談も一部実施	対象者に通知案内し、委託業者による保健指導を実施。(ICTを活用した面談を実施、希望があれば対面でも可)受診医療機関での初回面談も一部実施	対象者に通知案内し、委託業者による保健指導を実施。(ICTを活用した面談を実施、希望があれば対面でも可)受診医療機関での初回面談も一部実施	対象者に通知案内し、委託業者による保健指導を実施。(ICTを活用した面談を実施、希望があれば対面でも可)受診医療機関での初回面談も一部実施	対象者が自分で生活習慣の改善を行うことのフォローをすとともに、糖尿病などの生活習慣病を予防する。	特定保健指導実施率が低い当健保はR4年度50.5%の実施率であり、第4期の単一健保目標実施率60%には届いていない。保健指導を受けることで生活習慣が見直され、約4割は次年度対象外となることから特定保健指導は有効である。特定保健指導該当者は減少傾向にあるが、特定保健指導実施は50.5%と約半数である。	
特定保健指導実施率【実績値】50.5% 【目標値】令和6年度：50% 令和7年度：50% 令和8年度：50% 令和9年度：55% 令和10年度：55% 令和11年度：55%)ICT面談を利用した保健指導を実施。事業所実施、または個別での実施どちらかを選択してもらう等、面談を受けやすい環境を作っている。												特定保健指導対象者割合【実績値】16.3% 【目標値】令和6年度：15% 令和7年度：15% 令和8年度：14% 令和9年度：14% 令和10年度：13% 令和11年度：13%)保健指導対象者の減少								
												特定保健指導による特定保健指導対象者の減少率【実績値】- 【目標値】令和6年度：30% 令和7年度：30% 令和8年度：30% 令和9年度：30% 令和10年度：30% 令和11年度：30%)特定保健指導による特定保健指導対象者の減少率								
												腹囲2cm・体重2kg減を達成した者の割合【実績値】- 【目標値】令和6年度：30% 令和7年度：30% 令和8年度：33% 令和9年度：33% 令和10年度：35% 令和11年度：35%)特定保健指導による2cm2kg達成率【健保確認】								
保健指導宣伝	6	既存	電話健康相談	全て	男女	0～74	加入者全員	1	ス	ウ	外部委託業者に実施を依頼	24時間365日開設。専門家によるフォロー実施	24時間365日開設。専門家によるフォロー実施	24時間365日開設。専門家によるフォロー実施	24時間365日開設。専門家によるフォロー実施	24時間365日開設。専門家によるフォロー実施	24時間365日開設。専門家によるフォロー実施	気軽に電話相談してもらうことで、軽微な受診の適正化をはかる。	該当なし	
相談件数【実績値】282件 【目標値】令和6年度：250件 令和7年度：250件 令和8年度：250件 令和9年度：250件 令和10年度：250件 令和11年度：250件)前年並み												-								
												(アウトカムは設定されていません)								



予算科目	注1)事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2)実施主体	注3)プロセス分類	実施方法	注4)ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)						事業目標	健康課題との関連
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画							
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度		
アウトプット指標												アウトカム指標								
疾病予防	4	既存	がん検診	全て	男女	18～74	基準該当者	1	ス	大腸がん（便潜血2日法）、胃がん（胃部X線）、乳房（マンモグラフィ・超音波）、子宮頸部（頸部細胞診）、前立腺（PSA）、肺（喀痰細胞診）の費用補助を定期健診時に同時受診、もしくは単独受診。	ア	-	55,000	55,000	55,000	55,000	55,000	55,000	定期健診受診時に、がん検診を同時実施することにより早期発見・早期治療につなげる。	当健保の悪性新生物の受診者は横ばいで経過しているが、がんによる傷病手当金給付人数はR3年度16人からR4年度27人と増加している。
													定期健診時に同時受診、もしくは単独受診での費用補助の実施	定期健診時に同時受診、もしくは単独受診での費用補助の実施	定期健診時に同時受診、もしくは単独受診での費用補助の実施	定期健診時に同時受診、もしくは単独受診での費用補助の実施	定期健診時に同時受診、もしくは単独受診での費用補助の実施	定期健診時に同時受診、もしくは単独受診での費用補助の実施		
													受診者数(【実績値】13,385人 【目標値】令和6年度：13,500人 令和7年度：13,500人 令和8年度：13,500人 令和9年度：13,500人 令和10年度：13,500人 令和11年度：13,500人)各検査の延べ人数							
-												要精密検査該当者割合(【実績値】- 【目標値】令和6年度：10% 令和7年度：10% 令和8年度：10% 令和9年度：10% 令和10年度：10% 令和11年度：10%)暫定で設定、確定後見直し予定								
3,4	既存	胃・大腸がん検診 精密検査補助	全て	男女	18～(上限なし)	被保険者	1	ス	胃がん健診は3,000円 大腸がん検診は4,000円の補助を行う。定期健診結果と診療報酬明細を添付した申請書を提出。	シ	-	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	重大疾患の早期発見・早期治療につなげる。	当健保の悪性新生物の受診者は横ばいで経過しているが、がんによる傷病手当金給付人数はR3年度16人からR4年度27人と増加している。	
												定期健診実施日から6か月以内の申請に基づき支払の実施	定期健診実施日から6か月以内の申請に基づき支払の実施	定期健診実施日から6か月以内の申請に基づき支払の実施	定期健診実施日から6か月以内の申請に基づき支払の実施	定期健診実施日から6か月以内の申請に基づき支払の実施	定期健診実施日から6か月以内の申請に基づき支払の実施			
												申請人数(【実績値】- 【目標値】令和6年度：150人 令和7年度：150人 令和8年度：200人 令和9年度：200人 令和10年度：250人 令和11年度：250人)-								有所見者の2次検査受診率(【実績値】- 【目標値】令和6年度：30% 令和7年度：30% 令和8年度：40% 令和9年度：40% 令和10年度：50% 令和11年度：50%)申請者数/対象者数
4	新規	がん検診フォロー	全て	男女	18～(上限なし)	被保険者	1	ケ	がん検診結果が要精密検査の方へ受診勧奨実施。	ア,イ,ケ	事業所の看護職・担当者と連携して受診勧奨の実施	-	-	-	-	-	-	重大疾患の早期発見・早期治療につなげる。	当健保の悪性新生物の受診者は横ばいで経過しているが、がんによる傷病手当金給付人数はR3年度16人からR4年度27人と増加している。	
												・費用補助の実施(胃・大腸) ・健診結果の有所見データ提供の開始 ・受診状況の確認 ・一部事業所で実施	・費用補助の実施(胃・大腸) ・受診状況の確認 ・対象事業所を拡大	・費用補助の実施(胃・大腸) ・受診状況の確認 ・対象事業所を拡大	・費用補助の実施(胃・大腸) ・受診状況の確認 ・肺・乳房・子宮有所見者の受診状況確認開始	・費用補助の実施(胃・大腸) ・受診状況の確認 ・肺・乳房・子宮有所見者の受診状況確認	・費用補助の実施(胃・大腸) ・受診状況の確認 ・肺・乳房・子宮有所見者の受診状況確認			
												受診勧奨の実施(【実績値】- 【目標値】令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%)要精密検査と判定された者を早期に受診につなげるため、受診勧奨通知を送付する。 実施については会議での連絡、展開文書により通知。								精密検査受診率(【実績値】- 【目標値】令和6年度：30% 令和7年度：30% 令和8年度：40% 令和9年度：40% 令和10年度：50% 令和11年度：50%)要精密検査該当者のうち、補助金申請割合（当面は胃、大腸）
4	既存	重症域フォロー	一部の事業所	男女	18～74	基準該当者	3	イ,オ	事業所ごとにフォローアップ実施の希望有無を確認し実施	ア,イ,ウ	委託業者によりフォローの実施を依頼。	7,500	7,500	7,500	7,500	7,500	7,500	特定健診結果に基づき、すぐに医療機関の受診をすべき段階であると判断された対象者について、業者に依頼し面談を設定する。 特定保健指導の対象者であっても、緊急性を優先して判断をする。 治療中断の場合、又は受診に前向きな姿勢ではない場合には、本人の考え方、受け止め方を確認、治療に抵抗する要因を考慮したうえで、認識を修正する働きかけを行う。 「いつまでに」受診するかといった約束をすることや、受診した結果を連絡してほしいと伝えることにより、対象者の中で受診に対する意識を高め、受診につなげる。  検査結果に基づき、すぐに医療機関を受診すべきと判断された対象者については、実際に受診したかどうかを確認し、未受診の場合には受診を確実に勧める。 医療機関を受診し薬物療法が開始された者については、その後も治療中断に至らないよう、フォローアップを業者に依頼する。	生活習慣病受診者が増加全体の医療費、受診者数共に年々増加しており、R3からR4で1.9億円増と著しい増加がみられる。 生活習慣病関連を見ると医療費全体の18.7%を占め、受診者数は増加している。 40代から生活習慣病関連の医療費が増加しており、特に50代で高くなっている。 被保険者の平均年齢が高くなるに伴い、生活習慣病発症者および生活習慣病関連の重症疾患発症者は増加の一途を辿る可能性がある。  当健保の40歳以上の肥満割合は31.3%と全国平均29.0%よりやや高い。 男性は30代より肥満が増加し、その後は横ばいで経過。 メタボ該当者の7割がリスクを併発し、年齢が上がるにつれて全併発割合が上昇。	
												至急受診が必要な重症域者への保健面談を実施する(手紙・電話によるフォローも含む) 新しいフォローアップ体制・実施方法の検討	至急受診が必要な重症域者への保健面談を実施する(手紙・電話によるフォローも含む)	至急受診が必要な重症域者への保健面談を実施する(手紙・電話によるフォローも含む)	至急受診が必要な重症域者への保健面談を実施する(手紙・電話によるフォローも含む)	至急受診が必要な重症域者への保健面談を実施する(手紙・電話によるフォローも含む)	至急受診が必要な重症域者への保健面談を実施する(手紙・電話によるフォローも含む)			
												実施率(【実績値】100% 【目標値】令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%)至急受診が必要な重症域者への保健面談(手紙・電話によるフォローも含む)の実施率								重症域対象者受診率(【実績値】- 【目標値】令和6年度：85% 令和7年度：85% 令和8年度：85% 令和9年度：85% 令和10年度：85% 令和11年度：85%)重症域・超重症域該当者の医療機関受診率(レセプトより判断)
3,4	既存	歯科健診	全て	男女	16～74	加入者全員	1	ウ,ク,ケ	定期健診と同時に集団歯科健診を実施 集団歯科健診未実施事業所は個別に歯科医院費用への補助を実施(1,000円)	ア,ウ	専門業者への委託	23,000	23,000	23,000	23,000	23,000	23,000	う蝕の早期発見により、高額な医療費がかからないようにする。 歯科医療費の適正化。	該当なし	
												集団歯科検診：通年実施(年1回) 費用補助：9月～11月(年1回補助)	集団歯科検診：通年実施(年1回) 費用補助：9月～11月(年1回補助)	集団歯科検診：通年実施(年1回) 費用補助：9月～11月(年1回補助)	集団歯科検診：通年実施(年1回) 費用補助：9月～11月(年1回補助)	集団歯科検診：通年実施(年1回) 費用補助：9月～11月(年1回補助)	集団歯科検診：通年実施(年1回) 費用補助：9月～11月(年1回補助)			
												歯科検診受診人数(【実績値】5,339人 【目標値】令和6年度：5,500人 令和7年度：5,500人 令和8年度：5,500人 令和9年度：5,500人 令和10年度：5,500人 令和11年度：5,500人)-								受診勧奨率(【実績値】23.1% 【目標値】令和6年度：23% 令和7年度：23% 令和8年度：22% 令和9年度：22% 令和10年度：21% 令和11年度：21%)巡回歯科健診受診者のうちの受診勧奨対象者割合
-												700	700	700	700	700	700			

予算科目	注1) 事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2) 実施主体	注3) プロセス分類	実施方法	注4) ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)						事業目標	健康課題との関連
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画							
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度		
アウトプット指標												アウトカム指標								
7	既存	後発医薬品の使用促進	全て	男女	18～74	加入者全員,基準該当者,任意継続者	1	キ,ク	KenCoMを利用した差額通知郵送での差額通知年1回	シ	広報誌・HP上でのキャンペーン展開	WEB上での情報提供の実施 後発医薬品に変更した際の差額通知の実施	WEB上での情報提供の実施 後発医薬品に変更した際の差額通知の実施	WEB上での情報提供の実施 後発医薬品に変更した際の差額通知の実施	WEB上での情報提供の実施 後発医薬品に変更した際の差額通知の実施	WEB上での情報提供の実施 後発医薬品に変更した際の差額通知の実施	WEB上での情報提供の実施 後発医薬品に変更した際の差額通知の実施	後発医薬品の使用割合を全国平均以上で維持する。	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）	
kencomの登録率【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：45% 令和7年度：46% 令和8年度：47% 令和9年度：48% 令和10年度：49% 令和11年度：50%アプリと通知書を活用し、後発医薬品の利用促進を図る。被保険者登録率												後発医薬品使用割合【実績値】 86% 【目標値】 令和6年度：86% 令和7年度：86% 令和8年度：86% 令和9年度：86% 令和10年度：86% 令和11年度：86%-								
5	既存(法定)	禁煙補助事業	全て	男女	18～(上限なし)	被保険者,基準該当者	1	ス	禁煙に関する教育動画等の配信、HPへの掲載 禁煙補助薬の使用とオンライン面談による禁煙プログラムの提供、先着50名対象、全額健保補助。	ウ	プログラム実施業者への委託	禁煙プログラムの実施 教育動画の配信	禁煙プログラムの実施 教育動画の配信	禁煙プログラムの実施 教育動画の配信	禁煙プログラムの実施 教育動画の配信	禁煙プログラムの実施 教育動画の配信	禁煙プログラムの実施 教育動画の配信	健保組合の喫煙率の減少	当健保の男性喫煙率38.9%は全国平均32.4より高い。 男性は40代がピークとなっており 女性喫煙率は年齢によりばらつきがあるが、40代後半が最も高くなっている。	
申込人数【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：50人 令和7年度：50人 令和8年度：50人 令和9年度：50人 令和10年度：50人 令和11年度：50人)禁煙プログラム申込人数												喫煙率(被保険者) (【実績値】 33.4% 【目標値】 令和6年度：33% 令和7年度：33% 令和8年度：32% 令和9年度：32% 令和10年度：31% 令和11年度：31%-								
体育奨励	1,5,8	既存補助	全て	女性	18～74	被保険者	1	ス	事業所主体の健康イベント開催時、参加被保険者に体育奨励費一人当たり200円支給。 外部委託業者セミナー実施時は健保組合が半額負担。	ア	-	健保契約機関で実施した健康増進プログラムの半額補助 ・事業所による体育行事 ・健康づくり出張プログラム ・みんなで歩活	健保契約機関で実施した健康増進プログラムの半額補助 ・事業所による体育行事 ・健康づくり出張プログラム ・みんなで歩活	健保契約機関で実施した健康増進プログラムの半額補助 ・事業所による体育行事 ・健康づくり出張プログラム ・みんなで歩活	健保契約機関で実施した健康増進プログラムの半額補助 ・事業所による体育行事 ・健康づくり出張プログラム ・みんなで歩活	健保契約機関で実施した健康増進プログラムの半額補助 ・事業所による体育行事 ・健康づくり出張プログラム ・みんなで歩活	健保契約機関で実施した健康増進プログラムの半額補助 ・事業所による体育行事 ・健康づくり出張プログラム ・みんなで歩活	運動不足解消、運動習慣を身に着ける。	当健保の男性喫煙率38.9%は全国平均32.4より高い。 男性は40代がピークとなっており 女性喫煙率は年齢によりばらつきがあるが、40代後半が最も高くなっている。	
申請人数【実績値】 4,181人 【目標値】 令和6年度：4,200人 令和7年度：4,200人 令和8年度：4,300人 令和9年度：4,300人 令和10年度：4,400人 令和11年度：4,400人)-												(アウトカムは設定されていません)								

注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導・受診勧奨 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 後発医薬品の使用促進 8. その他の事業

注2) 1. 健保組合 2. 事業主が主体で保健事業の一部としても活用 3. 健保組合と事業主との共同事業

注3) ア. 加入者等へのインセンティブを付与 イ. 受診状況の確認(要医療者・要精密検査者の医療機関受診状況) ウ. 受診状況の確認(がん検診・歯科健診の受診状況) エ. ICTの活用 オ. 専門職による健診結果の説明 カ. 他の保険者と共同で集計データを持ち寄って分析を実施 キ. 定量的な効果検証の実施  
ク. 対象者の抽出(優先順位づけ、事業所の選定など) ケ. 参加の促進(選択制、事業主の協力、参加状況のモニタリング、環境整備) コ. 健診当日の面談実施・健診受診の動線活用 サ. 就業時間内も実施可(事業主と合意) シ. 保険者以外が実施したがん検診のデータを活用 ス. その他

注4) ア. 事業主との連携体制の構築 イ. 産業医または産業保健師との連携体制の構築 ウ. 外部委託先の専門職との連携体制の構築 エ. 他の保険者との健診データの連携体制の構築 オ. 自治体との連携体制の構築 カ. 医療機関・健診機関との連携体制の構築 キ. 保険者協議会との連携体制の構築 ク. その他の団体との連携体制の構築  
ケ. 保険者内の専門職の活用(共同設置保健師等を含む) コ. 運営マニュアルの整備(業務フローの整理) サ. 人材確保・教育(ケースカンファレンス/ライブラリーの設置) シ. その他